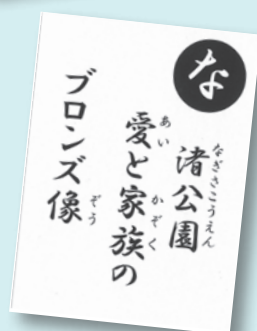


市議会だより

表題は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。

「伊東かるた」とめぐる

“伊東の魅力”再発見



渚公園

市政三〇周年の記念として、この地出身の彫刻家重岡建治さんのブロンズ像が芝生の上に配されるようになりました。その彫刻は、触っても登っても、その上に寝転んでも良い、と様々な形で味わえるものとなっています。
～伊東かるた解説書より～

※伊東の自然・歴史・文化を題材にした「伊東かるた（第二版）」（伊東かるたの会制作）の中から「伊東の魅力再発見」をテーマに、編集委員が選んだお気に入りの札を写真とともにご紹介します。

主な内容

- 3月定例会の概要……………【P. 2】
- 一般質問（12議員が登壇）……………【P. 8】
- 議会改革特別委員会……………【P. 4】
- 委員会だより……………【P. 12】
- 予算大綱質疑（9議員が質疑）……【P. 5】



令和7年3月定例会

令和7年度一般会計予算を賛成多数で可決 特別会計6件、企業会計3件についても可決

3月定例会を2月21日から3月24日までの32日間の会期で開催しました

議案番号	件名	概要	提出者	審議結果
市議第41号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	刑法等の一部を改正する法律等が公布され、刑罰名称の懲役及び禁錮が拘禁刑に改められたことに伴い、用語の整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第42号	伊東市一般職の職員の給与に関する条例及び伊東市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例	令和6年人事院勧告において、民間の支給割合との均衡を図るため、一般職の給与等に関して勧告されたことに伴い、給料表の全体的な引上げのほか、地域手当の支給規定を設けるなど、所要の改正を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第43号 👍 討論	伊東市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和6年10月11日付、伊東市特別職報酬等審議会の答申に基づき、副市長及び教育長の給料を引き上げるための条例改正	市長	賛成多数で可決
市議第44号	伊東市職員等退職手当支給条例の一部を改正する条例	雇用保険法等の一部を改正する法律の施行により、雇用保険法上の基本手当に関する内容が改正されたこと等に伴い、引用条項等の整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第45号	伊東市職員退職等による給与金支給条例等を廃止する条例	本条例により規定する給与金の支給対象者が存在しなくなったことにより廃止するもの	市長	全会一致で可決
市議第46号	伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	宅地造成等規制法の一部を改正する法律が施行され、これまで権限移譲されていた宅地造成等規制法に関する事務を静岡県に返還すること等に伴い、関係条項の整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第47号	伊東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	栄養士法の改正により栄養士免許を取得しなくても管理栄養士になることが可能となることから、これまで栄養士の配置を求めていた規定について、管理栄養士を追加するため、関係条項を整理する条例改正	市長	全会一致で可決
市議第48号 👍 討論	伊東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	地方税法施行令の一部を改正する政令の施行により、後期高齢者支援金等課税額の賦課限度額が引き上げられたことに伴う関係条項の整理のほか、厚生労働省が県内の保険料水準について、完全統一を目指したことを受け、静岡県においては納付金ベースの統一を目標設定したことに伴い、計画的に税率を引き上げていくための条例改正	市長	賛成多数で可決
市議第49号	伊東市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	市営田代住宅の一部用途廃止に伴い、設置戸数を削減するほか、用語の整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第50号	伊東市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布され、消防団員退職報償金の支給基準のうちの勤務年数に新たに35年以上の区分が追加されたことに伴い、退職報償金支給額表を整理する条例改正	市長	全会一致で可決
市議第51号	令和6年度伊東市一般会計補正予算（第6号）	各種事業の執行経費の整理、令和6年人事院勧告を反映した職員に係る人件費の整理、住民税非課税世帯への価格高騰重点支援給付金給付事業を主な内容に、10億7,376万5,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第52号	令和6年度伊東市競輪事業特別会計補正予算（第3号）	令和6年人事院勧告を反映した職員に係る人件費を整理するもの	市長	全会一致で可決
市議第53号	令和6年度伊東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	令和6年人事院勧告を反映した職員に係る人件費の整理、オンライン資格確認システム等運営費負担金の増額を主な内容として、770万2,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第54号	令和6年度伊東市土地取得特別会計補正予算（第1号）	歳入における令和5年度決算確定に伴う繰越金の増額、歳出における利子の増額に伴う土地開発基金への繰出金の増額を主な内容として、10万6,000円の追加	市長	全会一致で可決

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市議第55号	令和6年度伊東市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	令和6年人事院勧告を反映した職員に係る人件費の整理を主な内容として、758万6,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第56号	令和6年度伊東市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	歳出における令和6年人事院勧告を反映した職員に係る人件費の整理、広域連合に対する保険料負担金等の増額、歳入における広域連合の決算見込みに伴う医療保険料の増額を主な内容として、9,908万9,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第57号	令和6年度伊東市病院事業会計補正予算(第1号)	収益的支出の医業費用について、令和6年人事院勧告を反映し給与費の増額を主な内容として計上	市長	全会一致で可決
市議第58号	令和6年度伊東市下水道事業会計補正予算(第3号)	収益的収支については、令和6年人事院勧告を反映した各費目における給料等の増額、資本的収支については、国庫補助事業不採択などによる企業債、国庫補助金、工事請負費の減額を主な内容として計上	市長	全会一致で可決
市議第59号 市議第68号 討論	令和7年度伊東市一般会計予算、特別会計予算6件、企業会計予算3件	各会計の概要は5ページをご参照ください。	市長	5ページをご覧ください。
市選第4号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	木元俊秀氏(新任)	市長	全会一致で選任に同意
市諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	宮下美由貴氏(新任)	市長	全会一致で推薦に同意
市諮第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	日吉光余氏(再任)	市長	全会一致で推薦に同意

本会議で行われた討論の概要

※賛成・反対ごと、登壇順に掲載。会派構成は四ページをご覧ください。

市議第四三号

《反対》田久保眞紀議員

景気は緩やかに回復しており、行政運営を担う市長、副市長及び教育長の成果によるものという答申に基づき副市長と教育長の報酬を引き上げるものだが、市がイベント等の業務委託をしていたNPO法人R・Shipの経営破綻で被害を受けた市内関係者への配慮を考えれば、現時点での幹部の報酬引上げには反対する。

《反対》犬飼このり議員

市財政の好転と物価高騰を踏まえ、八年間据え置きだった給与を引き上げるという趣旨は理解するが、その間多くの不祥事があり改善される見通しがあるのか。民間では管理職や幹部も責任を取るが、給与引上げに市民の理解を得られるのか。新図書館や認定こども園の問題等も市民に寄り添ってほしいと考え反対する。

市議第四八号

《反対》犬飼このり議員

国・県の方針で医療費の金額に関係なく税率が引上げとなるが、五年間保険料が上がり続ける可能性があり、保険料を払うことによって医療を受けるための出費を控えざるを得ない状況が起り得る。国民を助けるための制度が国民を苦しめている現状を国や県に申し入れ、市民の暮らしを守ることを要望し、反対する。

《反対》重岡秀子議員

国保は運営主体が県となっているが、令和一年度までに全市町の税率を統一するため、県下でも低い税率であった本市は今後五年間連続の引上げとなる。これは主として国政の問題であるが、国保は今でも高い税負担であり、物価高騰の中で、年金や賃金も実質的に低下しており大きな市民負担となることから反対する。

市議第五九号

令和七年度伊東市一般会計予算

《賛成》正風クラブ

佐藤周議員

新図書館建設事業について、無事に業者選定がなされ着工することに加え、その後の民間委託運営計画の丁寧な協議の取りまとめに期待する。市立認定こども園整備事業においては、既存施設利用者の安心と安全を守るための柔軟な対応策を取ることを提案するとともに、今後の整備事業を見守ることとし賛成する。

《賛成》自由民主伊東

井戸清司議員

予算に反対することは、市民の期待や本市の発展と進化を止めることとなる。安定的な財源確保の中で、諸問題へ対応することが市民から求められており、持続的な子育て支援や健康的なまちづくりに向けた取組、人口減少対策、商店街の空き店舗対策、空き家問題などへの予算執行に期待し、一般会計予算に賛成する。

《賛成》公明党

篠原峰子議員

市立認定こども園整備事業や学校給食費無償化事業など、懸案となっていた事業に取り組みことを評価する。今後は、物価高騰に苦しむ市民への支援も要望する。また、市長の描く子供たちの未来を拓く取組を前に進めるために、市民の想いを受け止めながら、認定こども園の整備事業を進めることを期待し、賛成する。

《賛成》伊東未来

大川勝弘議員

入湯税が本年一〇月から引上げとなり、観光振興施策や温泉資源の保護・活用の大きな財源となるほか、小・中学校の給食費無償化、普通教室に続き特別教室への空調設備の設置、図書館・伊東駅・文化ホール・海岸整備の検討や建設など、未来を見据えた経済・子育て対策やまちづくりに対する予算と考え、賛成する。

《反対》重岡秀子議員

給食費の無償化は評価するが、令和八年度への継続は市長の言明がない。新規事業には市民要望の反映が見られるが、産業振興では成果の検証も不十分なまま委託業者に丸投げの傾向があり不祥事につながっている。認定こども園の用地問題、図書館や文化ホールの建設事業などでも市民との協働が希薄であり反対する。

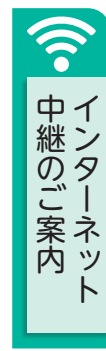
《反対》田久保真紀議員

市長施政方針では、伊東市が活力を取り戻しつつある確かな手応えを感じられたとして、大型公共事業が次々打ち出されたが、市内経済は決して楽観視できる状況ではなく、新図書館を含むこれらの事業は原点に立ち戻って全面的に見直すべきである。よって、本予算については賛成できる内容ではないとして反対する。

《反対》大飼このり議員

委託事業が多く丸投げの状態で、問題が起きてマ

ニユアルだけつくっても解決しない。倫理的意識も低く感じられ市民の抱える様々なことに気づけていないのではないか。消滅可能性自治体から抜けても市民の暮らしは格差が広がるばかりで、問題だらけの政府に巻き込まれない強い自治体であることを要望し反対する。



伊東市議会では、本会議の録画映像をインターネットで配信しています。

本紙面に掲載しています、三月定例会における大綱質疑、一般質問の様子もご視聴いただけますので、ぜひご覧ください。



※この録画映像は、伊東市議会の公式記録ではありません。各会議の公式な記録は、後日調製される会議録をご覧ください。

議会改革特別委員会 中間報告



1 令和七年二月六日 委員会開催

まず、議会のICT化に関して、今後、別に会議体を設け協議していくことを決定しました。

次に、議員定数の見直しについては、人口減少や財政状況の推移等を踏まえ定数を削減すべきとの意見と、議会機能維持や客観的データから削減に反対の意見があり、さらなる議論の必要性から、次回以降の継続協議としました。

続く、大綱質疑の在り方については、質疑項目の重複防止や持ち時間の検証の必要性、代表質問制や委員会における総括質疑導入の検討などが議論され、こちらも継続協議としました。

2 令和七年二月二一日 中間報告

令和七年三月定例会初日において、本特別委員会の中間報告を行い、異議なく了承されました。

市議会内の会派構成

(令和七年五月一日現在)

■正風クラブ

村上 祥平 議員
鈴木 絢子 議員
◎佐藤 周 議員
宮崎 雅薫 議員

■自由民主 伊東

虫明 弘雄 議員
河島紀美恵 議員
中島 弘道 議員
◎井戸 清司 議員

■公明党

◎長沢 正 議員
竹本 力哉 議員
篠原 峰子 議員

■伊東未来

青木 敬博 議員
◎大川 勝弘 議員
杉本 一彦 議員

■政和会

◎四宮 和彦 議員
杉本 憲也 議員

■会派に所属していない

大飼このり 議員
田久保真紀 議員
重岡 秀子 議員
浅田 良弘 議員

(◎) 会派代表者、
会派構成議員は議席順)



予算大綱質疑



動画はこちら

会派及び会派に所属していない議員から9議員が質疑しました
～市長施政方針及び各会計予算案について～

(文面の掲載量は各会派の人数に応じており、登壇順に掲載しています。会派構成は4ページをご覧ください。)

令和7年度 市長経営方針

輝く伊東の未来を創る ～改革、そして躍進へ～

不断の改革により、持続可能なまちづくりを進め、
一人一人が輝き、夢と希望を形にできる伊東の未来に向け、
躍進していく

主な新規事業

- 姉妹都市締結60周年記念事業
- 友好都市締結40周年記念事業
- 総合計画等策定事業
- 文化ホール建設調査事業
- 戸籍振り仮名記載事業
- 高齢者タクシークーポン券購入助成事業
- 1か月児健康診査事業
- 予防接種事業(带状疱疹、任意接種等)
- 宿泊業の経営力基盤強化事業
- 伊東温泉魅力創出事業
- リノベーションまちづくり推進事業
- 都市計画マスタープラン等改定事業
- 避難所Wi-Fi整備事業
- 小・中学校GIGAスクール構想(第2期)端末更新事業
- 市民運動場照明設備LED化事業
- 学校給食費無償化事業 ほか

令和7年度 各会計予算

◎全会一致で可決、○=賛成多数で可決

会計別	区分	当初予算額	前年度 対比	審議 結果
一般	会計	318億5,000万円	107.9%	○
特別会計	競輪事業	290億円	98.9%	◎
	国民健康保険事業	81億9,300万円	95.9%	◎
	土地取得	2,610万円	100.8%	◎
	霊園事業	3,580万円	134.6%	◎
	介護保険事業	95億2,400万円	102.4%	◎
	後期高齢者医療	28億800万円	107.8%	◎
病院事業会計		6億801万円	112.0%	◎
下水道事業会計		30億4,287万円	101.7%	◎
水道事業会計		28億5,552万円	100.1%	◎
合 計		879億4,328万円	102.6%	—

※病院事業会計、下水道事業会計及び水道事業会計については、
収益的支出と資本的支出の合計額

※計数は、それぞれ1万円未満を繰り上げているため、合計と内訳
は一致しない。

文化ホール建設調査事業
については、文化ホールの
建設に当たり令和二年一二
月に提出された「図書館・
文化ホール建設に向けた検
討会最終報告」を踏まえ、
利用者の利便性の確保と効
率的な運営を実現できる建
設地を選定する事業であり、
具体的には、本市が文化ホ
ールに求める機能を有した
施設を建設することを仮定
し、建設候補地とされている
伊東駅前と旧西小学校と
の比較検討を中心に、コン

市長
公立文化施設の建設に知見
を有する専門人材の助言を
もって、建設地を決定して
いく

文化ホール建設地の選定に
当たり、今後の取組につい
て伺う



正風クラブ
さとうしゅう
(佐藤周議員)

社会経済情勢の変化に対
応した持続可能なまちづく
りを着実に進めるに当たり
子育て世帯が安全・安心な
生活を実感できることが重
要であることから、児童・
生徒の保護者に対し物価高
騰下における負担軽減が期
待できると考えている。
また、給食を提供する側
については、これまで単独
共同調理場がそれぞれ締結
していた食材納入契約を市

市長
保護者の負担軽減に併せ、
給食費に係る通知等の業務
負担の軽減などを図る

小・中学校の給食費無償化
により、給食を提供する側
と児童・生徒や保護者、学
校現場への影響及び効果に
ついて伺う

サルディング会社へ業務委
託することにより実施し、
公立文化施設の建設に知見
を有する専門人材の助言を
もって、建設地を決定する
ことを予定している。

が一括して締結し、公会計化することで透明性が高まるとともに、保護者負担のまま公会計化を図った場合に比べ新たな事務手続は発生するものの、学校給食費に係る通知や徴収、督促に係るシステム導入等の経費を抑えることができる。

学校においても、これまで行っていた学校給食費に係る通知等がなくなることから、教職員の業務負担の軽減が図られ、児童・生徒に向き合える時間が増えるものと考えている。

『その他の質疑』二五項目



自由民主 伊東
いとうきよし
(井戸清司議員)

魅力あるまちづくり事業の概要及び今後の在り方について伺う

市長

市民主体の魅力あるまちづくりを促進し、より効果的

かつ利用しやすい制度となるよう見直しを検討する

魅力あるまちづくり事業は、行政区等が行う地域社会貢献事業に対するまちづくり事業と、自治会等が防犯灯を新設またはLEDに改修する工事に対する防犯灯設置事業があり、防犯灯設置事業は地域からの要望も踏まえ、令和七年度から補助額及び補助率の変更を予定している。近年、町内会等への加入率の低下や、物価及び電気料金の高騰などに伴い町内会等の負担が増加しており、また、まちづくり事業についても制度の充実を望む声があることから、今後、世帯数に応じた加算や新しい補助制度の追加など、より効果的かつ利用しやすい制度となるよう見直しを検討していく。

伊東温泉魅力創出事業費補助金と宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金の概要及び交付方法について伺う

市長

鉱泉源の整備等に対する補助及び宿泊事業者の業務効率化の取組などに対する経費を補助する

伊東温泉魅力創出事業費補助金は、本市の観光資源である温泉の保護及び利活用を推進するため、鉱泉源の整備や温泉を活用したイベントの企画等に対して補助するものである。主な補助対象者は、鉱泉源の整備は宿泊事業者等を、温泉を活用したイベントの企画等は観光事業者や市民活動団体等を想定し、補助率は二分の一度かつ限度額を設ける予定だが、今後、関係者等の意見を伺いながら詳細を決定していく。

宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金は、コロナ禍を経て深刻な人手不足に陥っている宿泊事業者へ、事業効率化や生産性向上の取組及び安定的な雇用確保のための社員寮整備に対して県と並行して補助を行う。補助対象者は、市内に宿泊

施設を有する宿泊事業者等を想定し、対象経費の四分の一を補助する。

『その他の質疑』一六項目



公明党
しのはらみみこ
(篠原峰子議員)

予防接種事業の取組内容及び実施理由について伺う

市長

子育て世帯の経済的負担軽減等を目的に、定期接種に加えて任意接種についても市独自で助成する

予防接種事業については、予防接種法に基づく定期接種のほか、五〇歳以上の定期接種対象外の方に対する带状疱疹に加え、一八歳以下の方などを対象としたインフルエンザやおたふくかぜ等の任意接種についてもその費用の一部または全額を市独自で助成することとした。

带状疱疹ワクチン予防接種については、令和七年四月一日から、六五歳の方などのほか、五年間の経過措置として、七〇歳から一〇〇歳までの五歳刻みの年齢の方、令和七年度のみの方、令和七年度以上の措置として、一〇〇歳以上の方に対し実施することとなっている。带状疱疹の罹患率は、五〇歳代から増加し始め七〇歳代がピークとなっていることから、五〇歳以上で定期接種の対象とならない方についても、任意接種の費用を市独自で助成し、定期接種と同様の自己負担額で接種が受けられる体制を構築していく。

一八歳以下の方や、妊婦及びその同居者などを対象とした任意接種によるインフルエンザ予防接種については、子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して出産ができる環境の充実などを目的として、接種費用の全額を助成する。

おたふくかぜワクチン予防接種についても、一歳以上二歳未満及び五歳以上七

歳未満の方に対し、接種費用の全額を助成する。

『その他の質疑』一四項目



伊東未来
おおかわけつひろ
(大川勝弘議員)

伊東駅周辺地区整備事業について、事業内容及び今後の見通しを伺う

市長

交通課題の解消や駅周辺地区のにぎわい創出のきっかけとなる事業であり、関係機関と調整しながら事業の早期完成を目指していく

伊東駅周辺地区整備事業については、現在の伊東駅ロータリーにおける様々な交通課題の解消や歩行空間を確保するとともに、伊東駅周辺地区の活性化を図り、観光都市伊東の玄関としてのにぎわいを創出するきっかけとなるよう、伊東駅前広場を先行して整備する事

業である。

整備計画案については、

関係団体、市民団体、有識者等で組織する伊東駅前広場整備検討委員会と協議の上作成し、パブリックコメントや住民説明会を開催する中で、様々なご意見を頂いている。

令和六年度は、頂いたご意見を基に一部計画案の見直しを行い、関係機関との調整を行うとともに、事業に関係する土地の境界を確定するための用地測量及び建物等の補償費を算定するための補償調査の業務委託を実施した。

令和七年度も引き続き補償調査を実施するとともに、東日本旅客鉄道株式会社に對し、伊東駅前広場の整備で支障となる物件の移転調査委託を予定している。なお、現在一部見直しを行っている計画案については、改めて説明会を開催し市民の皆様のご理解を得るとともに、関係者の方々と十分に調整を行いながら事業の早期完成を目指していく。

『その他の質疑』一七項目



政和会
すぎもとかずや
(杉本憲也議員)

使用料及び手数料における歳入が歳出充当額を上回っている理由、その適正性及び使途について本市の見解を伺う

市長

道路占用料や住宅使用料等の未充当額が主な差額要因であり、各施設の使用料及び事業実施に伴い発生した手数料は特定財源として活用している

使用料及び手数料における歳入と充当額との差額要因は、行政財産の目的外使用料や道路占用料、住宅使用料の未充当額などが主なものである。住宅使用料は国庫支出金や地方債と全ての住宅使用料を住宅費に充当すると予算額を超えてし

まうこと、住宅費以外の費目に充当できないことから、未充当額としている。

各施設の使用料は施設管理運営費などに、事業実施等に伴い発生した手数料は当該事業に充当するなど、特定財源として活用している。

『その他の質疑』七項目



会派に所属していない
しげおかひでこ
(重岡秀子議員)

病院事業会計における周産期医療体制交付金の考え方について伺う

市長

産婦人科や小児科の医療従事者を安定的に配置し、周産期医療体制の充実及び継続を図るため、周産期医療体制交付金を新設し、安心・安全な出産ができるよう、地域医療振興協会と連携して取り組む。

『その他の質疑』四項目



会派に所属していない
いぬかい
(犬飼このり議員)

国際交流推進費の事業効果及び市民満足度調査結果を踏まえた今後の展望を伺う

市長

学生交換プログラム等の国際交流機会の創出や日本語教室等による外国人市民の生活環境の向上が図られており、今後も魅力あるイベントを開催し交流機会の充実と国際交流協会の活動等の認知度の向上に努める。

『その他の質疑』二項目



会派に所属していない
たくぼまきこ
(田久保真紀議員)

新図書館建設事業の今後の方針について伺う

市長

令和七年度早期に入札を実施し、落札後、令和七年一〇月の着工から令和一〇年五月の開館を目指しているが、入札が不調となった場合は、その要因の分析、必要な対策を検討し、市民に満足していただける新図書館を目指していく。

『その他の質疑』 二項目



会派に所属していない
あさだよしひろ
(浅田良弘議員)

救急安心電話相談窓口の概要等について伺う

市長

救急車を呼ぶ前に医師や看護師の資格を持つ専門の相談員からアドバイスを受けることができるよう開設されており、令和七年度は「二四時間三六五日」に拡充されるため、県や伊東消防署と連携し、#7119を広く周知していく。

『その他の質疑』 二項目



一般質問



動画はこちら

12議員が登壇し、市政全般について質問しました

(登壇順に掲載しています。)



むしあきひろ
虫明弘雄議員
(自由民主 伊東)

本市が所有する財産を用途変更や廃止する際の考え方及びガイドラインについて伺う

現在、市内には閉校となつた小学校や休園中の幼稚園等があるものの、教育財産としての利用制限があることにより、民間に貸し出しても営利活動等ができないことから、本市が所有する財産の用途変更や廃止する際の考え方及びガイドラインについて伺う。

市長

ガイドラインは作成していないが、効率的な活用のため、伊東市公有財産管理規則により適正運用に努める

市有財産の用途の変更や廃止に係るガイドラインは策定していないものの、伊東市公有財産管理規則に基

づき、伊東小学校の敷地の一部を伊東小学校放課後児童クラブの敷地として用途を変更したほか、利活用の見込みのない行政財産は、行政財産としての用途を廃止し普通財産とした上で、売却や貸付け等による利活用を図ってきた。

今後も市有財産の遊休化を防ぎ、効率的な活用に資する観点から、伊東市公有財産管理規則により適正な運用に努める。

『その他の質問』 六項目



むらかみしょうへい
村上祥平議員
(正風クラブ)

不登校の未然防止や早期発見のため、専門的な視点から不登校対策を検討する機関を設置してはいかがか

不登校の原因は、いじめや家庭問題だけでなく、発達障害など多岐にわたるようになってきており、学校

だけでの対応が難しくなっていることから、不登校の未然防止や早期発見のため、専門的な視点から不登校対策を検討する機関を設置してはいかがか。

教育長

伊東市教育支援センターに常勤スクールソーシャルワーカーの任用を計画している

不登校対策の拠点として伊東市教育支援センターを設置しており、専門性を高め、支援及び相談体制を充実させるため、常勤スクールソーシャルワーカーの任用を計画している。

常勤スクールソーシャルワーカーは、発達相談等に直接対応するほか、学校を担当する非常勤スクールカウンセラー等と情報共有し、相談内容に応じて専門機関と連携した支援体制をコーディネートすることにより、課題の早期発見、早期対応を図ることができると考えている。

『その他の質問』 五項目



すぎもとかずひこ
杉本一彦議員
(伊東未来)

下水道管路緊急点検の結果等及び管路長寿命化等の将来的な見込額について伺う

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け実施した下水道管路の緊急点検の結果等及び管路長寿命化等に係る費用見込みについて伺う。

市長

道路陥没につながる異常は確認されず、また、長寿命化等の費用として、五〇年間で約二七〇億円以上が見込まれる

道路陥没事故を受け、国土交通省が緊急点検を要請する一定規模以上の管路は本市にはないものの、交通量が多い道路に埋設の管路について、目視により道路面にひび割れ等が確認された二〇箇所の管内部のコン

クリート劣化状況等を自主的に点検した結果、道路陥没につながる破損や土砂流入は確認されなかった。

下水道管路の長寿命化等に係る費用として、令和五年度末現在、約一四六・七キロメートルの下水道管路が埋設されており、標準耐用年数を考慮する中で年間約三キロメートルを継続的に改築すると、年間約五億四〇〇〇万円、五〇年間で約二七〇億円が見込まれる。『その他の質問』 八項目



かわしまきみえ
河島紀美恵議員
(自由民主 伊東)

避難所における停電対策について伺う

自然災害が増加しているが、風水害等から命を守るために市民が避難するコミュニティセンター等の避難所における、停電対策について伺う。

市長

自家発電装置や市が備蓄している発電機の配送等により電源を確保する

本市の避難所は、小・中学校の体育館やコミュニティセンター、生涯学習センター、地域の区民会館等七二か所を指定しており、台風等の風水害時にはコミュニティセンターや生涯学習センター等を優先的に避難所として開設し、大規模地震等発生時には多くの避難者を受け入れる必要があることから、小・中学校の体育館等も開設することを想定している。

コミュニティセンターや生涯学習センターには、一部施設を除き、自家発電装置が整備されているが、自家発電装置が整備されていない小・中学校の体育館等については、市が備蓄している発電機を配送することなどにより、当面の電源を確保していただくことを想定している。『その他の質問』 六項目



たけもとりきや
竹本力哉議員
(公明党)

移住・定住施策に関し、関係人口の創出・拡大に向けた取組状況について伺う

地方移住に向けた裾野を拡大するためには、関係人口の創出・拡大に取り組むことが重要であると総務省も示しているが、本市における関係人口の創出・拡大に向けた取組状況を伺う。

市長

企業誘致と併せた事業の実施など、今後も効果的な取組を進める

本市の関係人口の創出・拡大に向けた特徴的な取組として、移住定住も視野に入れたサテライトオフィス体験事業を実施している。本事業は、大手企業社員に対し地域の魅力や課題に触れながら、サテライトオフィスで働く機会を提供する



しのみやかずひこ
四宮和彦議員
(政和会)

公園の施設管理方法について、補修、改修または撤去等に係る予算は、年間のどのくらい計上されているか伺う

松川湖畔及び一碧湖畔には、あずまや、ベンチ、藤棚等が設置されているが、

とともに、移住相談にも同時に対応することで、地域ビジネスの展開やオフィス誘致に加え、関係人口の拡大につなげることを目的に実施しており、将来的には、本市への移住や二拠点生活などの積極的な関わりにもつなげていくことを考えている。今後も移住の裾野を拡大するため、企業誘致等の事業とともに、関係人口の創出・拡大に向けた効果的な取組を進めていく。『その他の質問』 八項目

一部を除き、腐食や破損が何年にもわたり放置された状態にあることから、これから公園の施設管理方法について、施設の補修、改修または撤去等に係る予算は、年間どのくらい計上されているか伺う。

市長

令和七年度予算案では合計六一六万円の修繕料を当初予算へ計上している

施設の補修、改修または撤去等の費用である修繕料については、令和五年度の観光施設や都市公園の維持管理事業において、合計三〇六万六〇〇〇円で決算しており、令和六年度については、合計五六二万円を見込んでいます。

令和七年度予算案についても合計六一六万円の修繕料を当初予算へ計上しているが、今後も施設の経年劣化による腐食や破損等が考えられることから、利用者の安全を最優先に、必要に応じて適宜対応していく。

『その他の質問』一〇項目



井戸清司議員
(自由民主 伊東)

高齢者に万歩計を配付し、健康マイレージ事業等との連携などにより、高齢者の健康寿命の延伸を図る取組を行う考えはないか伺う

本市には元氣な高齢者が多いが、高齢化率が県平均を上回っており、様々な活動をするにもまずは健康が第一であるため、介護予防事業として高齢者に万歩計を配付し、健康マイレージ事業等との連携を図ることなどにより、高齢者の健康寿命の延伸を図る取組を行う考えはないか伺う。

市長

介護予防教室等の参加者への万歩計の配付を検討し、健康マイレージ事業とも連携し高齢者の健康寿命の延伸を図っていく

本市では、介護予防教室

や健康体操クラブ等を実施しているが、万歩計の使用は運動習慣の意識づけに有効と考えられるため、参加者への配付を検討していく。また、県と連携して実施するふじのくに健康マイレージ事業に参加し、万歩計の歩数をポイント化することで、運動するモチベーションの維持にもつながると考えられるため、健康マイレージ事業とも連携し、健康寿命の延伸を図っていく。

『その他の質問』三項目



杉本憲也議員
(政和会)

NPO法人R・shipの経営破綻の影響を受けた事業者等へのケアの必要性について伺う

同法人と取引をした市内事業者の中には、商工会議所などからの勧めや依頼、さらには市との取引実績と

いう信用力により取引を開始した事業者も多く、今回の経営破綻が市内経済に与える影響は少なくないことから、影響を受けた事業者等へのケアの必要性について本市の見解を伺う。

市長

関係機関と連携し事業者等からの相談に対応する

同法人の経営破綻を把握した後、商工会議所と連携し「事業者から同法人へ無償貸与されている、または販売委託として預けている商品については同法人の財産ではないため速やかに取り戻したい」との事業者の意向に対する適切な対応を代理人弁護士や破産管財人に求め、物品の返却が実施された。一方、事業者と同法人との取引については、本市が事業者へ直接損失補填を行うことは難しいと考えており、今後も商工会議所との連携や顧問弁護士に意見を伺う中で、事業者等の相談に対応していく。

『その他の質問』四項目



浅田良弘議員
(会派に所属していない)

町内会などが所有する集会所等について、施設改修を目的とした補助制度の創設等が不可欠と考えるがいかが

町内会などが所有する集会所等については、老朽化から改修を望む声があるものの、現在の魅力あるまちづくり事業補助金では、補助限度額があり全面改修には至らないことから、制度の拡充または施設改修を目的とした補助制度の創設が不可欠と考えるがいかがか。

市長

改修も対象に加えるとともに、補助額についても見直しを行っていききたい

魅力あるまちづくり事業補助金のまちづくり事業において、地域から補助制度の充実を望む声があること

を認識していることから、新たな補助メニューの追加など、より効果的かつ利用しやすい制度となるよう見直しを検討していく。

町内会等の集会所の整備に関しては会館建設費補助金があるが、現行の制度では新築又は購入のみを対象としていることから、改修も対象に加えるとともに、補助額についても見直しを行っていきたい。

『その他の質問』 三項目



しげおかひでこ
重岡秀子議員
(会派に所属していない)

宇佐美認定こども園の建設計画において、答申前の保護者等への説明会開催などについて本市の見解を伺う

建設計画は、協議会での審議を踏まえ令和七年三月に出される答申に即して進められるが、答申前に保護者及び住民への十分な説明

の機会が必要であると考え、本市の見解を伺う。

また、答申前の新年度予算案の計上は、協議会を形成化するものと考えているが、本市の見解を伺う。

市長

答申後に市として方針を固めた上で皆様に説明していきたいと考えている

本計画については、協議会での答申内容を尊重し市として方針を固めた上で、改めて保護者や地域住民の皆様等に説明していきたいと考えており、答申前の説明会は今のところ予定していない。また、埋蔵文化財発掘調査等に係る新年度予算案の計上は、宇佐美臨海テニス場跡地への認定こども園設置を前提として協議会に諮問し、課題や条件を調査審議していることから、答申後の速やかな対応のために予算計上したものであり、そのことで協議会を形成化するとは考えていない。

『その他の質問』 五項目



いぬかい
大飼このり議員
(会派に所属していない)

本市のインクルーシブ教育に対する考えを伺う

本市の小・中学校には、特別支援学級、通級指導教室の設置校があるが、小・中学校の再編について検討が進む中で、インクルーシブ教育に対する考えを伺う。

教育長

個別の教育的ニーズに応えるための多様で柔軟な仕組みの実現に努めている

特別支援学級の児童・生徒のニーズに合わせ、教科学習や行事等において通常学級との交流学习を行っており、発達段階に合わせた関わりを持って学校生活を送っている。また、東部特別支援学校伊東分校と旧西小学校の合同研修会は、令和五年度から伊東小学校が引き継ぎ交流を続けており、

今後も学校間や通常学級との交流を進めるとともに、特別支援学級、通級指導教室の適切な設置や介助員の配置に努め、多様な子供たちが共に学ぶ機会の創出に努めていく。なお、小・中学校が再編された場合には、特別支援学級及び通級指導教室は統合校に引き継がれ、九年間を見通した、より継続的な関わりが可能となり、インクルーシブ教育の推進に資するものと考えている。

『その他の質問』 四項目



たくぼまき
田久保真紀議員
(会派に所属していない)

(仮称)伊豆高原メガソーラーパーク発電所建設予定地の現状及び今後の見通しについて伺う

宅地造成等規制法の改正により、これまで本市で所管していた同法による土地造成の許可申請手続が静岡

県に移管されることになるが、(仮称)伊豆高原メガソーラーパーク発電所の現状及び今後の見通しについて伺う。

市長

令和四年九月の台風による崩落に対し、令和五年一〇月に復旧工事が完了して以降、新たな動きはない

(仮称)伊豆高原メガソーラーパーク発電所建設予定地の現在の状況については、令和四年九月に発生した台風一五号の豪雨による崩落があり、市は事業者及び工事施行者に対し宅地造成等規制法に基づき、当該箇所の法面の崩落防止及び土砂の流出防止のための措置を講ずるよう行政指導を行い、令和五年一〇月に復旧工事が完了して以降、新たな動きはない。

事業者とは河川占用に関し係争中であることから、引き続き裁判の状況も含め当該事業を注視していく。

『その他の質問』 二項目

委員会だより

～常任委員会及び予算・決算特別委員会
分科会審査の中から、一部を抜粋～
ホームページにおいて、要点記録を公開して
います。



要点記録は
こちら

総務

委員会・分科会

問 文化ホール建設調査事業の内容を伺う。

答 令和二年一二月の図書館・文化ホール建設に向けた検討会最終報告において、文化ホールの建設候補地として挙げられている伊東駅前及び旧西小学校を中心に、建設に向けた比較検討等の調査を行っていくものである。また、調査に際し、公立文化施設の建設に知見を有する専門人材の活用も視野に入れている。



老朽化が進む観光会館

観光建設

委員会・分科会

問 宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金の概要を伺う。

答 人手不足となっている宿泊業者が、デジタル技術導入による業務効率化及び安定的な雇用確保のために社員寮整備等を実施する際に補助するものである。

例えば、配膳ロボット及びスマートチェックインシステムの導入並びに社員寮の改修等をする際に活用することができ、補助上限額を設定し、静岡県と本市が四分の一ずつ補助する。



デジタル技術を導入して
人手不足を解消する

福祉文教

委員会・分科会

問 学校給食費無償化事業の実施について伺う。

答 令和七年度において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やふるさと伊東応援基金繰入金を活用し、学校給食費無償化を実施する。

子育て支援策として学校給食の在り方を考え、まずは今年度強い意志を持ってやっていくと考えており、保護者の負担軽減ができるような方向性で進めていきたい。



子育て支援策として令和七年度は
給食費が無償となる

6月定例会の予定

6月16日(月)開会

※日程等は、6月上旬の議会運営委員会において正式に決定します。
詳細は市議会ホームページにてご確認ください。

閉会中の議会活動

令和6年12月定例会閉会から
令和7年3月定例会開会まで

- 1月27日 議会報編集委員会
- 1月28日 常任観光建設委員会協議会
- 2月6日 議会改革特別委員会
- 2月17日 議会運営委員会



編集後記

令和七年二月二四日、本市を代表する彫刻家、重岡建治先生が逝去され、伊東市内だけでなく、国内外から、先生との別れを惜しむ声が寄せられました。

先生の作品は、現在市内各所で見て触れることができます。その中でも、特に市の周年事業として多数の作品が展示されているなぎさ公園は、重岡先生の功績を称える重要なメモリアルパークとして、今後もより多くの人を魅了する場所であり続けるべく、継続的に整備されることを切に願います。
(杉本憲也)

議会報編集委員会

委員長	杉本 憲也
副委員長	大川 勝弘
委員	村上 祥平
〃	河島紀美恵
〃	竹本 力哉

市議会に関するご意見
ご質問は議会事務局へ